平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 アドバネクス　　上場取引所　東
コード番号　5998　URL　http://www.advanex.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役会長兼社長　(氏名) 加藤　雄一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長　(氏名) 大野　俊也　TEL 03-3822-5865

定時株主総会開催予定日　平成24年6月21日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,191	△19.9	612	10.9	470	43.9	226	―
23年3月期	31,459	6.4	552	―	326	―	△152	―

(注)包括利益　24年3月期　173百万円　(―%)　23年3月期　△1,152百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.60	―	8.7	2.4	2.4
23年3月期	△3.85	―	△5.6	1.5	1.8

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,416	2,967	15.0	66.37
23年3月期	20,758	3,160	11.8	61.83

(参考) 自己資本　24年3月期　2,755百万円　23年3月期　2,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,435	△802	△248	2,534
23年3月期	1,068	△792	△846	2,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	―	―	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期	―	―	―	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期(予想)	―	―	―	1.00	1.00		20.2	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△8.4	200	△51.1	80	△58.1	50	179.1	1.24
通期	25,000	△0.8	650	6.0	350	△25.6	200	△11.7	4.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) フジマイクロ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	41,533,708 株	23年3月期	40,155,637 株
② 期末自己株式数	24年3月期	22,946 株	23年3月期	469,718 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	40,388,167 株	23年3月期	39,693,331 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,222	△1.2	391	26.8	361	105.0	281	―
23年3月期	8,318	13.6	309	―	176	135.4	△588	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.98	―
23年3月期	△14.82	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,050	901	8.8	21.32
23年3月期	9,731	517	5.1	12.54

(参考) 自己資本 24年3月期 884百万円 23年3月期 498百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……５
（４）継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消 ……５
２．企業集団の状況 ……６
３．経営方針 ……８
（１）会社の経営の基本方針 ……８
（２）目標とする経営指標 ……８
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 ……８
４．連結財務諸表 ……10
（１）連結貸借対照表 ……10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）継続企業の前提に関する注記 ……19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……19
（７）追加情報 ……20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……21
（セグメント情報等） ……21
（１株当たり情報） ……23
（開示の省略） ……23
５．個別財務諸表 ……24
（１）貸借対照表 ……24
（２）損益計算書 ……27
（３）株主資本等変動計算書 ……29
（４）継続企業の前提に関する注記 ……31
６．その他 ……31
（１）役員の異動 ……31

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響及び10月に発生したタイの洪水被害や円高による輸出の落ち込み等の影響により、厳しい環境となりました。当社が関連するＯＡ機器業界や自動車業界においても、一時的に生産が大幅に減少する等の影響がありましたが、早期の復旧を目指した取り組みの推進により、生産や販売ともに回復が見られました。

こうした環境の中で、当社グループにおいては、タイ工場の洪水被害や欧州の債務危機による景気後退等により、海外の精密ばね事業において売上・利益が減少しました。このため、精密ばね事業の売上・利益は前年同期よりも減少しましたが、プラスチック事業において、売上高は前年同期に比べ減少したものの、収益が国内外で改善しました。また、ヒンジ事業において、事業縮小に伴う不採算商品の売上高減少と人件費等の固定費削減により、損失額が大きく減少しました。なお、モーター事業を行っているフジマイクロ株式会社が持分法適用関連会社に移行したことから、前年同期に比べ連結売上高は大幅に減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比19.9％減の251億91百万円となりました。プラスチック事業の収益改善とヒンジ事業の営業損失額縮小等により、営業利益は前年同期比10.9％増の６億12百万円となり、経常利益は前年同期比43.9％増の４億70百万円となりました。当期純利益は、浸水被害を受けたタイ工場の保険金収入や年金制度の移行に伴う特別利益等の発生があったほか、特別損失が前年同期より大幅に減少したことから、前年同期に比べ３億79百万円改善の２億26百万円となり、平成19年３月期以来５期ぶりに黒字となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

[精密ばね事業]

国内では、震災の影響等によりＯＡ機器向けの売上高が減少したものの、タブレット端末部品向けの収益性の高い製品の売上が上半期を中心に伸びたことから、前年同期に比べ利益が増加しました。一方、海外では、アジアにおける日本の震災の影響やタイ工場の洪水被害等による売上減少に加え、欧州におけるタングレスコイルスレッドの売上減少と人件費の増加等から、利益が大きく減少しました。

これらの結果、売上高は前年同期比4.1％減の133億44百万円、セグメント利益は同30.7％減の９億８百万円となりました。

[プラスチック事業]

国内では、自動車向けの売上高が、震災の影響による落ち込みはあったものの堅調に推移しました。また、ＯＡ機器向けにおいて、製品の売上高は減少しましたが、利益率の高い試作品や組立装置等の受注が増加したこと及びインサート成型品の収益が改善したこと等から、前年同期に比べ利益が増加しました。また、ベトナムにおいて自動車向けの売上高が増加したことにより、海外において収益が改善しました。

これらの結果、売上高は前年同期比5.0％減の101億61百万円となりましたが、セグメント利益は同162.7％増の２億45百万円となりました。

［ヒンジ事業］

ヒンジユニット販売は、携帯電話向け事業の縮小とＰＣ向け事業の売却に伴い、年度後半に売上高が減少しました。不採算事業の縮小と販売価格の値上げや人件費等の固定費削減により損失額は大幅に減少しました。

これらの結果、売上高は前年同期比31.8％減の16億85百万円、セグメント損失は前年同期より４億73百万円縮小し、５億59万円となりました。

（次期の見通し）

国内では景気の持ち直しが続くことが予想されるものの、円の動向が不透明なこと、また海外では米国や中国の景気減速への懸念、欧州債務問題の再燃等、国内外の経済環境は不安定な状況にあります。

こうした中で、当社グループにおきましては、精密ばね事業やプラスチック事業において自動車向け売上高の増加を見込むものの、ＯＡ機器やＰＣ関連向けの売上高の減少が予想されることや、ヒンジ事業において携帯電話向け事業の縮小を一段と進めることから、通期の連結売上高は、前期を下回る見込みです。

これらにより、次期の業績につきましては、売上高は前年同期比0.8％減の250億円となる見込みですが、ヒンジ事業における営業損失が大幅に減少する見込みであることから、営業利益は６億50百万円（対前期比6.0％増）、経常利益は３億50百万円（同25.6％減）、当期純利益は２億円（同11.7％減）を見込んでおります。なお、為替レートは、１米ドル80円を前提にしております。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は184億16百万円と、前連結会計年度末に比べ、23億42百万円減少しました。

主な要因は以下のとおりです。

（イ）資産

資産の部としては流動資産の減少額が22億58百万円、有形固定資産の減少額が２億32百万円、無形固定資産の減少額が28百万円、投資その他の資産の増加額が１億77百万円となっております。

（ロ）負債

負債の部においては流動負債が10億56百万円、固定負債が10億92百万円それぞれ減少しております。資産の部及び負債の部の主な増減要因は、第1四半期連結累計期間において、連結子会社であったフジマイクロ株式会社が持分法適用関連会社に異動したことによるものです。

（ハ）純資産

純資産は29億67百万円と前連結会計年度末に比べ１億92百万円減少しました。

主な要因は、フジマイクロ株式会社が持分法適用関連会社に異動したことにより、少数株主持分が５億４百万円減少したこと、また当連結会計年度において、２億26百万円の当期純利益を計上したことによるものです。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金が14億35百万円増加しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費による資金留保及び売上債権の減少による資金増によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金が８億２百万円減少しました。主な要因は、当社及び第一化成株式会社、アジア地区の子会社の設備投資によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金が２億48百万円減少しました。主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率(%)	25.6	14.7	13.3	11.8	15.0
時価ベースの自己資本比率(%)	14.9	11.8	13.6	14.9	21.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	5.7	13.0	108.1	8.8	7.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	9.4	3.0	0.3	3.8	4.2

自己資本比率 ： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績及び事業基盤の安定・拡充に備えるための内部留保充実とのバランスを図りつつ、適正かつ安定した利益配当を基本としておりますが、平成20年３月期以降、業績動向に鑑み、無配を継続してまいりました。当期の配当につきましても、平成24年３月期の個別決算において53億３百万円の繰越損失を計上したため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただく予定です。

なお、当社は、本日公表しましたとおり、平成24年６月21日開催予定の第64期定時株主総会に、欠損填補を目的とした、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を付議する予定です。平成24年３月期は、個別業績が改善し、２億81百万円の当期純利益を計上することができたほか、連結業績においても、平成19年３月期以来、５期ぶりに当期純利益を計上することができました。平成25年３月期以降においても、収益性の向上及び更なるコスト削減を推進することで、黒字の維持・向上を図ってまいります。このように、当社の業績回復傾向が明確になった中で、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、自己株式の取得や株主様への配当を可能な状態にしていくことが重要な経営課題であるとの考えから、このたび、欠損填補を目的に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことといたしました。

次期の配当金につきましては、第64期定時株主総会において上記議案が承認されることを前提に、１株につき１円とすることを予定しております。なお、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分後の繰越利益剰余金は、３億57百万円の欠損になる見込みですが、次期の当期純利益に加え、子会社からの受取配当金によって欠損の解消及び配当原資の確保を行う予定です。

（４）継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消

ヒンジ事業を行っている連結子会社の株式会社ストロベリーコーポレーション（現：株式会社アドバネクスモーションデザイン）が前連結会計年度において営業損失９億56百万円、当期純損失17億72百万円を計上し、３億71百万円の債務超過となっていたことから同社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在するとともに、継続企業の前提に関し重要な不確実性が認められる状況にありました。これにより、当社及び当社グループにも将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していました。

当社は、平成23年11月１日に株式会社ストロベリーコーポレーション（現：株式会社アドバネクスモーションデザイン）を完全子会社化し、携帯電話向けヒンジ事業を縮小するとともに、同社のノートパソコン向けヒンジ事業に関して、平成24年２月１日付で当社グループ外への事業譲渡を完了しております。その結果、今後同社のヒンジ事業より生じる損失が当社連結業績へ与える影響は重要性の無い軽微なものとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）は解消しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は当社、連結子会社17社、非連結子会社２社で構成され、精密ばねの製造販売、ヒンジの製造販売、プラスチック部品の製造販売及びモーターの製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る主要な位置付けは次のとおりであります。

①精密ばね事業

当社、Advanex Americas,Inc.、Advanex(Singapore)Pte.Ltd.、Advanex Europe Ltd.、Advanex(Dongguan)Inc.、Advanex(Dalian)Inc.、Advanex(Thailand)Ltd.、Advanex(Shanghai)Inc.及びAdvanex(Vietnam)Ltd.が製造販売を行い、Advanex(Hong Kong)Ltd.が製品の販売をしております。

②ヒンジ事業

当社が製造販売、Advanex(Hong Kong)Ltd.及びAdvanex(Dongguan)Inc.が製造、GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION及び株式会社アドバネクスモーションデザインが製品の販売を行っております。

③プラスチック事業

第一化成株式会社、M.A.C.TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.、IKKA TECHNOLOGY(VIETNAM) CO.,LTD.、IKKA Technology DongGuan Co.,Ltd.が製造販売を行い、IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITEDが製品の販売をしております。

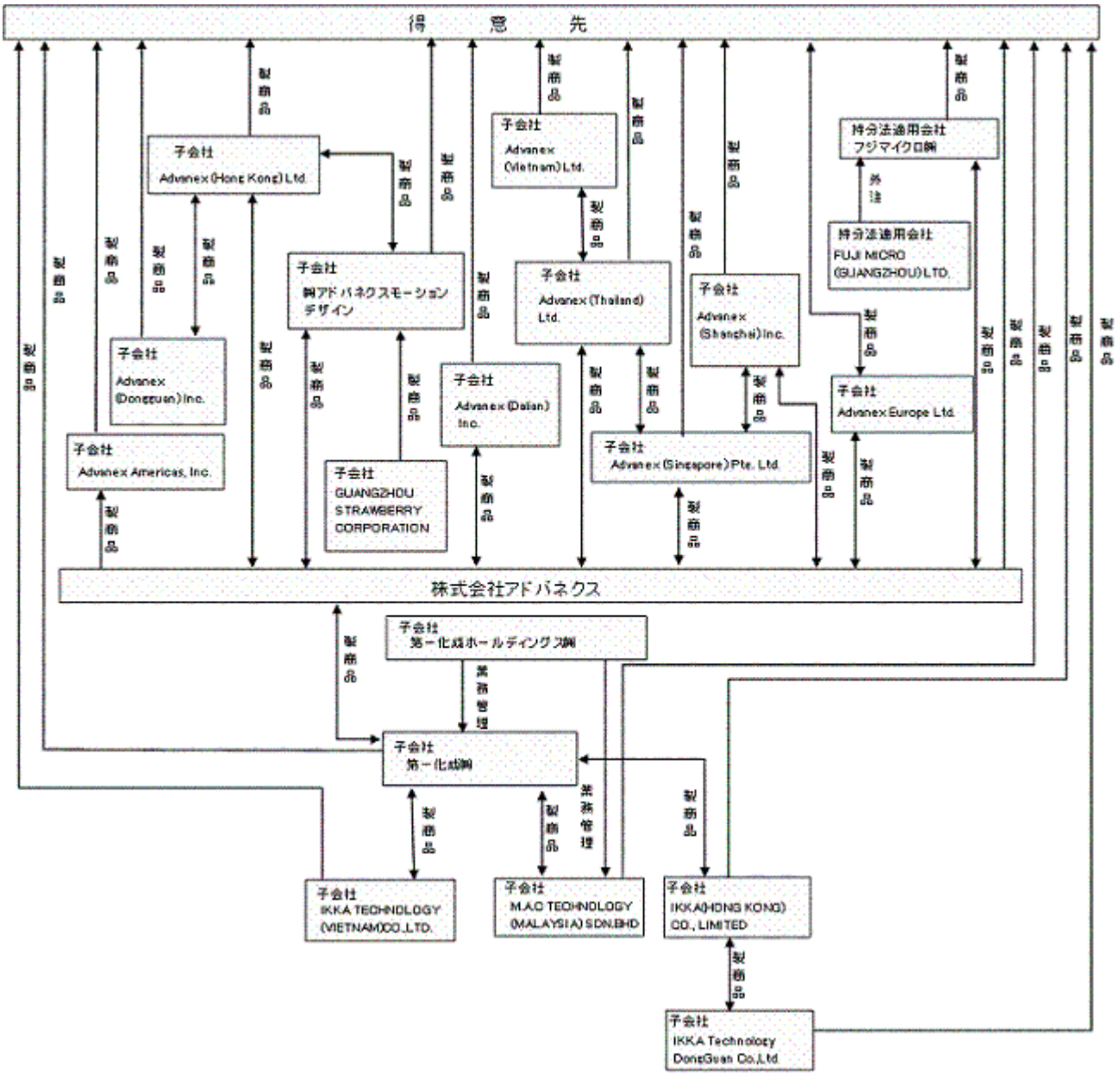
④モーター事業

フジマイクロ株式会社、FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.が製造販売を行っております。

なお、フジマイクロ株式会社は、平成23年４月28日において、自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24％となったため、持分法適用会社になりました。

企業集団の系統図

企業集団の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良い世界の為に顧客の真の満足を提供するネットワーク」をミッション（企業使命・存在意義）とし、精密技術分野でアイディアと問題解決を創造することによって、継続的に成長することを企業目的としています。

上記の経営理念のもと、連結経営を重視し、当社グループの人材・技術リソースを活かしながら、顧客に価値と満足を提供する提案型企業への転換を引き続き推進してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、中期的な目標として連結売上高営業利益率10%、株主資本利益率（ＲＯＥ）15%を掲げております。しかしながら、現在、経営の合理化と財務体質の改善に取り組んでいることから、当面の目標については連結売上高営業利益率を５%に引き下げ、早期の業績改善を図ってまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、連結企業価値向上を目指し、持続的成長を図るため、グループ一丸となって、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

⑴精密ばね事業の事業基盤強化

①コスト競争力の強化

2008年９月のリーマンショック以降進めてきた各種経営合理化策の実行により、固定費の削減が進み、損益分岐点売上高の引き下げを図ることが出来ましたが、今後、さらに原価低減を進め、コスト競争力を強化することによって、グループの主力事業として収益拡大を図ってまいります。また、財務状況の改善と体質強化を進めてまいります。

②新たな事業戦略の展開

事業基盤の拡大を図るため、線ばねやフォーミング製品を中心に面的な事業拡大を進めます。WEBの活用によって顧客層の量的拡大と多種・多様なニーズへの対応を図ることで、新たに「ライフライン系ビジネス」や「インフラ系ビジネス」を開拓してまいります。一方、戦略商品については集中的な開発・展開を行い、戦略市場及びグローバルな戦略エリアにおいて集中的な事業拡大を図ってまいります。このような面（Plane）と点（Point）の戦略によって、強固な収益基盤の確立と高い事業成長性の実現をめざします。今後も、他社がマネできないユニークカンパニーへの転換と「世界一」を意識した挑戦を続けてまいります。

③海外事業との連携強化

グローバルな事業展開を推進するため、国内と海外拠点との連携強化を図り、競合との差別化を実現していきます。事業開発室のもと、全体最適を追求し、グループのネットワークのさらなる強化とアドバネクスブランドの確立を推進してまいります。

⑵ヒンジ事業の縮小と再編

ヒンジ事業における経営合理化と事業の構造改革を実行するため、昨年11月に連結子会社の株式会社ストロベリーコーポレーションを当社の100%子会社とし、携帯電話向け事業の縮小の徹底を図るとともに、今年２月にＰＣ関連向け事業をいたしました。これにより、現状不採算であるヒンジ事業により生じる損失を大幅に縮小することができました。今後は、グループ内のユニット系や回転系の技術との連携を進め、自動車、住宅設備、医療等の市場における付加価値の高い新規需要の開拓に取り組んでまいります。

(3)プラスチック事業の強化

第一化成株式会社の強みである開発設計・組立技術を生かし、ギアユニット／モーターユニットを軸とした組立製品の開発・提案を強化します。ＯＡ機器及び自動車市場向け製品に加えて、事業の第３の柱として、住宅関連市場向け製品の販売を拡大してまいります。また、グローバルな事業展開を進め、中国やベトナムでの生産拡大と収益強化を図ります。アドバネクスの金属加工技術と第一化成の樹脂射出成形技術を融合したインサート成形事業については、両社共同で販売拡大を図ってまいります。

(4)企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを強化するとともに、グループのパートナーシップを維持しつつも、これまで以上にグループの全体最適を目指した経営を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,497,971	2,677,452
受取手形及び売掛金	6,419,646	5,430,587
商品及び製品	968,935	773,629
仕掛品	779,733	563,056
原材料及び貯蔵品	1,759,523	966,505
繰延税金資産	182	103
その他	710,124	472,889
貸倒引当金	△45,215	△51,875
流動資産合計	13,090,901	10,832,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,710,538	8,578,437
減価償却累計額	△6,910,084	△6,930,676
建物及び構築物（純額）	1,800,453	1,647,761
機械装置及び運搬具	11,496,378	10,122,791
減価償却累計額	△9,268,481	△8,082,141
機械装置及び運搬具（純額）	2,227,896	2,040,649
土地	2,119,503	2,157,700
リース資産	244,503	223,126
減価償却累計額	△89,854	△61,567
リース資産（純額）	154,649	161,559
その他	3,263,951	3,330,317
減価償却累計額	△2,946,447	△2,950,818
その他（純額）	317,503	379,499
有形固定資産合計	6,620,006	6,387,169
無形固定資産		
ソフトウエア	31,597	34,504
リース資産	82,828	68,767
その他	106,900	89,842
無形固定資産合計	221,326	193,114
投資その他の資産		
投資有価証券	126,839	103,748
繰延税金資産	5,272	5,050
投資不動産	719,316	721,120
減価償却累計額	△318,750	△326,323
投資不動産（純額）	400,565	394,797
その他	314,160	501,798
貸倒引当金	△20,150	△1,260
投資その他の資産合計	826,688	1,004,134
固定資産合計	7,668,022	7,584,418
資産合計	20,758,923	18,416,767

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,597,170	3,892,379
短期借入金	3,957,030	4,859,002
1年内返済予定の長期借入金	2,399,215	1,466,081
リース債務	80,316	95,354
未払法人税等	279,630	144,550
賞与引当金	113,468	137,395
その他	1,091,158	866,297
流動負債合計	12,517,991	11,461,060
固定負債		
長期借入金	2,700,975	1,744,864
リース債務	226,256	195,808
繰延税金負債	335,795	308,356
退職給付引当金	1,495,361	1,491,161
役員退職慰労引当金	53,575	－
環境対策引当金	7,106	7,106
資産除去債務	39,206	38,234
その他	222,370	202,681
固定負債合計	5,080,646	3,988,212
負債合計	17,598,637	15,449,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451,610	3,451,610
資本剰余金	2,571,319	2,551,467
利益剰余金	△1,768,202	△1,541,812
自己株式	△134,463	△3,525
株主資本合計	4,120,263	4,457,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	△4,580
為替換算調整勘定	△1,667,000	△1,698,141
その他の包括利益累計額合計	△1,666,610	△1,702,722
新株予約権	23,721	16,640
少数株主持分	682,910	195,836
純資産合計	3,160,285	2,967,494
負債純資産合計	20,758,923	18,416,767

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	31,459,604	25,191,367
売上原価	25,266,810	19,849,884
売上総利益	6,192,794	5,341,482
販売費及び一般管理費		
発送費	486,630	396,017
従業員給料及び手当	2,292,029	1,927,693
賞与引当金繰入額	43,286	28,341
退職給付引当金繰入額	62,198	55,230
貸倒引当金繰入額	7,563	12,311
減価償却費	118,585	89,712
その他	2,629,972	2,219,235
販売費及び一般管理費合計	5,640,265	4,728,541
営業利益	552,529	612,940
営業外収益		
受取利息	6,306	8,829
受取配当金	2,102	1,484
受取賃貸料	79,513	87,132
保険配当金	1,919	8,506
助成金収入	1,056	14,647
持分法による投資利益	－	13,653
負ののれん償却額	125,900	－
その他	47,672	139,191
営業外収益合計	264,471	273,443
営業外費用		
支払利息	274,742	249,447
為替差損	101,804	79,737
支払補償費	2,113	1,997
その他	111,526	84,942
営業外費用合計	490,186	416,126
経常利益	326,814	470,257

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	5,256	1,751
子会社清算益	－	15,406
前期損益修正益	16,902	－
退職給付引当金戻入額	－	72,285
受取保険金	－	90,650
その他	3,632	10,064
特別利益合計	25,791	190,158
特別損失		
固定資産売却損	740	799
固定資産処分損	7,723	6,069
持分変動損失	－	85,375
投資有価証券評価損	14,683	8,243
前期損益修正損	8,313	－
減損損失	21,632	128,996
災害による損失	－	85,615
訴訟関連損失	－	32,321
特別退職金	5,775	－
事業構造改善費用	680,454	－
環境対策引当金繰入額	7,106	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,026	－
その他	33,852	292
特別損失合計	824,307	347,713
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△471,701	312,702
法人税、住民税及び事業税	277,870	114,444
法人税等調整額	21,799	△17,656
法人税等合計	299,669	96,788
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△771,371	215,914
少数株主損失（△）	△618,482	△10,476
当期純利益又は当期純損失（△）	△152,889	226,390

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△771,371	215,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,850	△6,037
為替換算調整勘定	△364,890	△36,864
持分法適用会社に対する持分相当額	－	454
その他の包括利益合計	△380,741	△42,447
包括利益	△1,152,112	173,467
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△525,573	189,666
少数株主に係る包括利益	△626,539	△16,199

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,451,610	3,451,610
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,451,610	3,451,610
資本剰余金		
当期首残高	2,571,588	2,571,319
当期変動額		
自己株式の処分	△268	△688
株式交換による増加	－	△19,163
当期変動額合計	△268	△19,851
当期末残高	2,571,319	2,551,467
利益剰余金		
当期首残高	△1,615,313	△1,768,202
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△152,889	226,390
当期変動額合計	△152,889	226,390
当期末残高	△1,768,202	△1,541,812
自己株式		
当期首残高	△133,503	△134,463
当期変動額		
自己株式の取得	△1,347	△1,676
自己株式の処分	388	132,614
当期変動額合計	△959	130,937
当期末残高	△134,463	△3,525
株主資本合計		
当期首残高	4,274,381	4,120,263
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△152,889	226,390
自己株式の取得	△1,347	△1,676
自己株式の処分	119	131,926
株式交換による増加	－	△19,163
当期変動額合計	△154,117	337,476
当期末残高	4,120,263	4,457,740

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,703	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,313	△4,970
当期変動額合計	△16,313	△4,970
当期末残高	389	△4,580
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,310,629	△1,667,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356,371	△31,141
当期変動額合計	△356,371	△31,141
当期末残高	△1,667,000	△1,698,141
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,293,926	△1,666,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△372,684	△36,111
当期変動額合計	△372,684	△36,111
当期末残高	△1,666,610	△1,702,722
新株予約権		
当期首残高	22,531	23,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,190	△7,081
当期変動額合計	1,190	△7,081
当期末残高	23,721	16,640
少数株主持分		
当期首残高	1,309,450	682,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△626,539	△487,074
当期変動額合計	△626,539	△487,074
当期末残高	682,910	195,836
純資産合計		
当期首残高	4,312,436	3,160,285
当期変動額		
剰余金の配当	―	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△152,889	226,390
自己株式の取得	△1,347	△1,676
自己株式の処分	119	131,926
株式交換による増加	―	△19,163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△998,033	△530,268
当期変動額合計	△1,152,151	△192,791
当期末残高	3,160,285	2,967,494

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△471,701	312,702
減価償却費	1,140,905	972,670
減損損失	21,632	128,996
のれん償却額	24,823	－
負ののれん償却額	△125,900	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,185	△8,760
賞与引当金の増減額（△は減少）	60,959	39,399
退職給付引当金の増減額（△は減少）	106,318	22,405
受取利息及び受取配当金	△8,408	△10,313
受取賃貸料	△79,513	△87,132
保険配当金	△1,919	△8,506
支払利息	274,742	249,447
手形売却損	21,560	18,284
為替差損益（△は益）	△7,149	△22,998
有形固定資産売却損益（△は益）	△4,516	△952
固定資産処分損益（△は益）	7,723	6,069
売上債権の増減額（△は増加）	282,552	405,661
たな卸資産の増減額（△は増加）	△618,488	62,798
仕入債務の増減額（△は減少）	526,755	△458,080
未払消費税等の増減額（△は減少）	12,392	84,986
事業構造改善費用	318,407	－
特別退職金	5,775	－
その他	△41,616	56,078
小計	1,449,518	1,762,758
利息及び配当金の受取額	7,258	10,818
賃貸料の受取額	79,513	87,132
その他の収入	3,848	16,991
利息の支払額	△283,806	△252,431
手形売却に伴う支払額	△21,560	△18,284
その他の支出	△27,066	－
法人税等の支払額	△139,588	△171,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068,117	1,435,251

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△944,524	△797,962
有形固定資産の売却による収入	44,586	4,007
無形固定資産の取得による支出	△41,206	△15,555
無形固定資産の売却による収入	2,569	2,305
投資有価証券の取得による支出	△25,460	△21,475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	120,842
定期預金の預入による支出	△57,100	△150,475
定期預金の払戻による収入	266,311	64,400
その他	△37,680	△8,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792,503	△802,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△260,895	1,515,818
長期借入れによる収入	843,610	1,574,752
長期借入金の返済による支出	△1,356,688	△3,266,301
自己株式の取得による支出	△1,347	△1,694
自己株式の処分による収入	388	281
配当金の支払額	△1,173	―
少数株主への配当金の支払額	△281	―
その他	△69,944	△71,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△846,333	△248,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130,663	△49,183
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△701,383	334,999
現金及び現金同等物の期首残高	3,165,679	2,464,296
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	―	△265,188
現金及び現金同等物の期末残高	2,464,296	2,534,107

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

１．連結の範囲に関する事項

当社は子会社のうち17社を連結の範囲に含めております。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数及び連結子会社名は次のとおりであります。

(1) 連結子会社数　17社

連結子会社名

・株式会社アドバネクスモーションデザイン
・第一化成ホールディングス株式会社
・第一化成株式会社
・Advanex Americas,Inc.
・Advanex(Singapore)Pte.Ltd.
・Advanex Europe Ltd.
・Advanex(Hong Kong)Ltd.
・Advanex(Shanghai)Inc.
・Advanex(Thailand)Ltd.
・Advanex(Dalian)Inc.
・Advanex(Dongguan)Inc.
・Advanex(Vietnam)Ltd.
・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION.
・M.A.C.TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.
・IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED
・IKKA TECHNOLOGY(VIETNAM) CO.,LTD.
・IKKA Technology DongGuan Co.,Ltd.

フジマイクロ株式会社及びFUJI MICRO(GUANGZHOU) LTD.は、平成23年４月28日において、自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24%となったため、持分法適用会社になりました。

また、STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITEDは、平成24年２月１日付で当社子会社である株式会社アドバネクスモーションデザインがパソコン向けヒンジ事業を会社分割したため、連結範囲ではなくなりました。

(2) 非連結子会社名は次のとおりであります。

・STRAWBERRY (SHANGHAI)CORPORATION
・PORTICO PRODUCTS LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はそれぞれ小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、KATO SPRING(M)SDN.BHD.及びKATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD.は、平成23年５月末日において清算結了致しました。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　２社

会社の名前

・フジマイクロ株式会社

・FUJI MICRO(GUANGZHOU) LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前

・STRAWBERRY (SHANGHAI)CORPORATION

・PORTICO PRODUCTS LIMITED

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、KATO SPRING(M)SDN.BHD.及びKATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD.は、平成23年５月末日において清算結了致しました。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
Advanex(Shanghai)Inc.	12月31日	※1
Advanex(Dalian)Inc.	12月31日	※1
Advanex(Dongguan)Inc.	12月31日	※1
GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	12月31日	※1
M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日	※1
IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED	12月31日	※1
IKKA Technology DongGuan Co.,Ltd.	12月31日	※1

※1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、上記１．連結範囲に関する事項、２．持分法の適用に関する事項、３．連結子会社の事業年度等に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成23年６月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品の種類別に事業活動を展開しております。

従って、当社では取り扱う製品を基礎とした事業別セグメントから構成された、「精密ばね事業」、「ヒンジ事業」及び「プラスチック事業」の３つを報告セグメントとしております。

「精密ばね事業」は、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等の製造販売をしております。「ヒンジ事業」は、ハイパフォーマンスヒンジ等の販売をしております。「プラスチック事業」は、プラスチック射出成形品等の製造販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,344,447	10,161,567	1,685,351	25,191,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,370	1,294	384	95,050
計	13,437,818	10,162,862	1,685,736	25,286,417
セグメント利益又はセグメント損失(△)	908,059	245,629	△559,407	594,280
セグメント資産	14,254,851	4,801,495	55,636	19,111,983
セグメント負債	9,452,144	6,378,081	1,551,676	17,381,902
その他の項目				
減価償却費	549,387	447,098	10,193	1,006,679
減損損失	―	―	128,996	128,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	484,568	456,875	13,851	955,295

3．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	25,286,417
セグメント間取引消去	△95,050
連結財務諸表の売上高	25,191,367

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	594,280
その他の調整額	18,659
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	612,940

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	19,111,983
全社資産	754,061
その他の調整額	△1,449,277
連結財務諸表の資産合計	18,416,767

(単位：千円)

負債	当連結会計年度
報告セグメント計	17,381,902
その他の調整額	△1,932,629
連結財務諸表の負債合計	15,449,273

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,006,679	△34,008	972,670
減損損失	128,996	―	128,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	955,295	△45,988	909,306

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	61.83円	66.37円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△3.85円	5.60円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、１株当たり当期純損失が計上されているため記載をしておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	3,160,285	2,967,494
普通株式に係る純資産額（千円）	2,453,652	2,755,017
差額の主な内訳（千円） 新株予約権 少数株主持分	 23,721 682,910	 16,640 195,836
普通株式の発行済株式数（千株）	40,155	41,533
普通株式の自己株式数（千株）	469	22
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（千株）	39,685	41,510

（注）２．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△152,889	226,390
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△152,889	226,390
普通株式の期中平均株式数（千株）	39,693	40,388

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,905	666,883
受取手形	279,108	344,679
売掛金	2,274,013	2,081,623
商品及び製品	109,331	144,989
仕掛品	133,956	121,598
原材料及び貯蔵品	117,023	93,687
前払費用	42,209	36,545
未収入金	38,309	40,463
関係会社短期貸付金	230,000	63,130
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	100,000	100,000
その他	3,878	34,587
貸倒引当金	△158,500	△8,000
流動資産合計	3,469,236	3,720,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,002,764	4,035,008
減価償却累計額	△3,502,908	△3,553,124
建物（純額）	499,855	481,884
構築物	69,643	69,643
減価償却累計額	△68,596	△69,102
構築物（純額）	1,046	541
機械及び装置	3,854,450	3,873,378
減価償却累計額	△3,394,831	△3,507,401
機械及び装置（純額）	459,619	365,976
車両運搬具	10,598	9,234
減価償却累計額	△10,547	△9,228
車両運搬具（純額）	51	6
工具、器具及び備品	343,946	377,078
減価償却累計額	△296,740	△349,562
工具、器具及び備品（純額）	47,206	27,515
土地	706,868	706,868
リース資産	149,285	149,285
減価償却累計額	△58,906	△80,686
リース資産（純額）	90,378	68,598
建設仮勘定	13,945	16,086
有形固定資産合計	1,818,971	1,667,477
無形固定資産		
特許権	10,625	6,875
ソフトウエア	11,146	9,339
ソフトウエア仮勘定	10,991	－
リース資産	82,828	68,767
電話加入権	12,757	12,757
無形固定資産合計	128,348	97,740

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	81,518	87,177
関係会社株式	3,316,363	3,316,363
出資金	745	745
関係会社出資金	646,684	646,684
破産更生債権等	19,098	1,260
関係会社長期貸付金	780,000	1,735,000
長期前払費用	12,405	8,051
保険積立金	91,973	91,973
敷金及び保証金	72,438	70,860
貸倒引当金	△389,098	△1,056,260
投資損失引当金	△316,698	△336,899
投資その他の資産合計	4,315,429	4,564,956
固定資産合計	6,262,749	6,330,174
資産合計	9,731,985	10,050,361
負債の部		
流動負債		
支払手形	165,269	208,134
買掛金	1,659,481	1,433,353
短期借入金	2,710,000	4,534,240
1年内返済予定の長期借入金	1,693,242	542,442
1年内返済予定の関係会社長期借入金	－	82,190
未払金	43,935	48,696
リース債務	59,823	64,122
未払費用	129,190	180,152
未払法人税等	27,691	25,578
預り金	4,922	5,590
賞与引当金	68,000	68,000
設備関係支払手形	2,919	1,386
リース資産減損勘定	27,104	14,008
債務保証損失引当金	350,000	－
その他	24,622	22,186
流動負債合計	6,966,202	7,230,083
固定負債		
長期借入金	782,912	533,736
関係会社長期借入金	207,875	123,285
退職給付引当金	886,737	942,759
長期未払金	147,859	147,859
リース債務	180,849	129,008
繰延税金負債	2,180	1,839
環境対策引当金	3,000	3,000
資産除去債務	37,201	37,292
固定負債合計	2,248,614	1,918,779
負債合計	9,214,816	9,148,862

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451,610	3,451,610
資本剰余金		
資本準備金	862,902	862,902
その他資本剰余金	1,701,699	1,681,848
資本剰余金合計	2,564,602	2,544,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	△5,585,859	△5,303,894
利益剰余金合計	△5,385,859	△5,103,894
自己株式	△134,463	△3,525
株主資本合計	495,890	888,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,143	△4,082
評価・換算差額等合計	2,143	△4,082
新株予約権	19,136	16,640
純資産合計	517,169	901,498
負債純資産合計	9,731,985	10,050,361

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	7,161,934	7,311,521
商品売上高	1,156,562	911,139
売上高合計	8,318,496	8,222,661
売上原価		
製品期首たな卸高	60,192	92,707
当期製品製造原価	5,257,931	5,137,259
合計	5,318,124	5,229,967
製品期末たな卸高	92,707	125,015
製品売上原価	5,225,417	5,104,951
商品期首たな卸高	17,738	16,624
当期商品仕入高	1,040,115	950,353
合計	1,057,854	966,977
商品期末たな卸高	16,624	19,974
商品売上原価	1,041,230	947,003
売上原価合計	6,266,648	6,051,954
売上総利益	2,051,848	2,170,706
販売費及び一般管理費		
支払手数料	123,939	120,470
発送費	266,280	263,831
広告宣伝費	9,822	7,743
販売促進費	4,495	7,433
交際費	7,241	7,098
役員報酬	88,503	107,744
従業員給料及び手当	564,534	577,359
賞与引当金繰入額	25,160	26,180
退職給付引当金繰入額	54,512	54,074
法定福利費	99,506	111,539
福利厚生費	30,948	32,311
雑給	46,579	39,500
貸倒引当金繰入額	1,039	－
旅費及び交通費	74,450	71,399
通信費	34,156	37,749
保険料	17,711	21,774
賃借料	80,975	79,400
事務用消耗品費	15,753	16,709
修繕費	17,122	15,089
租税公課	42,004	42,457
教育研修費	817	2,201
研究開発費	79,855	85,572
減価償却費	27,909	24,342
雑費	29,412	26,816
販売費及び一般管理費合計	1,742,733	1,778,802
営業利益	309,115	391,903

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外収益		
受取利息	30,208	44,916
受取配当金	121,357	221,484
受取賃貸料	5,661	9,856
為替差益	24,097	3,265
保険配当金	－	1,154
雑収入	34,631	53,894
営業外収益合計	215,956	334,572
営業外費用		
支払利息	169,797	150,647
支払補償費	1,798	1,287
手形売却損	799	3,016
貸倒引当金繰入額	150,000	185,000
雑損失	26,124	24,625
営業外費用合計	348,520	364,577
経常利益	176,551	361,898
特別利益		
貸倒引当金戻入額	702	409
退職給付引当金戻入額	－	72,285
子会社清算益	2,648	－
新株予約権戻入益	－	2,496
特別利益合計	3,351	75,191
特別損失		
固定資産処分損	578	204
投資有価証券評価損	－	6,815
災害による損失	1,524	－
関係会社株式評価損	334,853	112,481
投資損失引当金繰入額	24,251	20,201
環境対策引当金繰入額	3,000	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,731	－
債務保証損失引当金繰入額	350,000	－
特別損失合計	749,938	139,702
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△570,035	297,388
法人税、住民税及び事業税	15,958	15,822
法人税等調整額	2,142	△399
法人税等合計	18,100	15,423
当期純利益又は当期純損失（△）	△588,135	281,964

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,451,610	3,451,610
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,451,610	3,451,610
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	862,902	862,902
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	862,902	862,902
その他資本剰余金		
当期首残高	1,701,968	1,701,699
当期変動額		
自己株式の処分	△268	△688
株式交換による増加	－	△19,163
当期変動額合計	△268	△19,851
当期末残高	1,701,699	1,681,848
資本剰余金合計		
当期首残高	2,564,871	2,564,602
当期変動額		
自己株式の処分	△268	△688
株式交換による増加	－	△19,163
当期変動額合計	△268	△19,851
当期末残高	2,564,602	2,544,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,997,723	△5,585,859
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△588,135	281,964
当期変動額合計	△588,135	281,964
当期末残高	△5,585,859	△5,303,894
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,797,723	△5,385,859
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△588,135	281,964
当期変動額合計	△588,135	281,964
当期末残高	△5,385,859	△5,103,894

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△133,503	△134,463
当期変動額		
自己株式の取得	△1,347	△1,676
自己株式の処分	388	132,614
当期変動額合計	△959	130,937
当期末残高	△134,463	△3,525
株主資本合計		
当期首残高	1,085,254	495,890
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△588,135	281,964
自己株式の取得	△1,347	△1,676
自己株式の処分	119	131,926
株式交換による増加	－	△19,163
当期変動額合計	△589,364	393,050
当期末残高	495,890	888,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,989	2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,845	△6,225
当期変動額合計	△15,845	△6,225
当期末残高	2,143	△4,082
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,989	2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,845	△6,225
当期変動額合計	△15,845	△6,225
当期末残高	2,143	△4,082
新株予約権		
当期首残高	15,948	19,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,188	△2,496
当期変動額合計	3,188	△2,496
当期末残高	19,136	16,640
純資産合計		
当期首残高	1,119,191	517,169
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△588,135	281,964
自己株式の取得	△1,347	△1,676
自己株式の処分	119	131,926
株式交換による増加	－	△19,163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,657	△8,721
当期変動額合計	△602,022	384,329
当期末残高	517,169	901,498

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動　（平成24年６月21日予定）

新任取締役候補

Foo Yoke Khan （フー・ヨク・カン）

(現)Advanex(Singapore)Pte. Ltd.取締役社長